



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 トーイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7923 URL <http://www.toin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO兼COO (氏名) 春 公明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画統括 (氏名) 坂戸 正朗

TEL 04-7131-2111

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,434	2.5	372	5.3	415	14.6	310	64.2
30年3月期第3四半期	9,202	12.4	353		362		189	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 312百万円 (49.3%) 30年3月期第3四半期 616百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	61.66	
30年3月期第3四半期	36.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	18,570	9,415	50.4	1,860.74
30年3月期	17,944	9,191	51.0	1,816.52

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 9,365百万円 30年3月期 9,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		12.50	17.50
31年3月期		5.00			
31年3月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	3.6	400	1.5	400	6.6	230	11.1	45.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	6,377,500 株	30年3月期	6,377,500 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,344,253 株	30年3月期	1,344,253 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	5,033,247 株	30年3月期3Q	5,195,826 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 21「当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、半導体関連産業を中心とした輸出の増加やインバウンド需要の回復など総じて回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦問題の世界経済への影響が懸念される状況で推移いたしました。

包装資材業界においては、国内の雇用・所得環境は回復傾向が続いたもののエネルギー価格の上昇などで所得環境の改善が実感しにくいことに加え少子高齢化の進行による将来不安などで消費者マインドは横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は9,434百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は372百万円(前年同期比5.3%増)、経常利益は415百万円(前年同期比14.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は310百万円(前年同期比64.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①包装資材事業

売上高は、新規取引先開拓や既存客先からの受注拡大に向け、引き続き当社技術のアピールや企画提案型の営業活動を継続的かつ、きめ細かく実施したことで、特に国内の化粧品および医薬品分野の売上が堅調に推移いたしました。また、海外においても、特にベトナム現地法人(TOIN VIETNAM CO., LTD.)の売上が引き続き増収基調を維持したことなどにより売上高は8,345百万円(前年同期比2.9%増)となりました。利益面については、国内において、各種製造コスト等の負担増はありましたが、売上高の増加に加え、高効率印刷機の有効活用による生産の効率化・安定化、生産計画の精度向上、さらなる品質保証の徹底などの諸施策を推進したこと、また、ベトナム現地法人(TOIN VIETNAM CO., LTD.)も、生産ライン増設などの生産体制整備の進展により、固定費を回収しきれてはいないものの、生産性・採算性を向上させつつあることで増益となりました。

②精密塗工事業

積極的な営業活動を展開したことにより、新製品の受注を獲得したものの、売上高は、ほぼ横ばいの613百万円(前年同期比1.2%増)となりました。利益面については、各種製造コスト等の負担増によりわずかに減益となりました。

③その他事業

受託包装において自動化ラインの定期的な受注品の確保や化粧品分野の企画品を受注したものの、食品分野の受注が減少したことで、売上高は475百万円(前年同期比2.5%減)となりました。利益面については、柔軟性のある生産体制への見直しなどにより生産効率を向上させたことで増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は18,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が239百万円、有形固定資産が382百万円増加したことによるものであります。

負債は9,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ401百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が112百万円、未払法人税が117百万円減少いたしました。設備関係電子記録債務が増加したことなどにより流動負債のその他が382百万円、借入金金が335百万円増加したことによるものであります。

純資産は9,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が222百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,275	2,281,988
受取手形及び売掛金	2,713,051	2,786,090
電子記録債権	1,152,887	1,319,712
商品及び製品	451,735	407,283
仕掛品	505,453	461,579
原材料及び貯蔵品	245,286	300,803
その他	205,971	164,958
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	7,512,660	7,721,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,721,345	1,655,267
機械装置及び運搬具(純額)	3,119,978	3,438,888
土地	2,319,579	2,319,579
その他(純額)	184,215	313,928
有形固定資産合計	7,345,118	7,727,663
無形固定資産	50,302	37,012
投資その他の資産		
投資有価証券	2,637,686	2,667,669
その他	398,800	416,618
投資その他の資産合計	3,036,486	3,084,287
固定資産合計	10,431,908	10,848,964
資産合計	17,944,569	18,570,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,439,618	1,226,061
電子記録債務	1,708,575	1,809,461
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	755,000	802,500
未払法人税等	165,822	48,431
賞与引当金	119,000	45,756
その他	941,807	1,324,349
流動負債合計	5,479,824	5,606,561
固定負債		
長期借入金	2,234,000	2,521,500
退職給付に係る負債	225,334	212,510
役員退職慰労引当金	164,847	179,922
その他	649,066	633,996
固定負債合計	3,273,248	3,547,929
負債合計	8,753,072	9,154,491

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,502,967	3,725,240
自己株式	△711,990	△711,990
株主資本合計	7,937,301	8,159,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184,221	1,174,435
繰延ヘッジ損益	△1,335	△891
為替換算調整勘定	120,399	113,346
退職給付に係る調整累計額	△97,605	△80,909
その他の包括利益累計額合計	1,205,680	1,205,980
非支配株主持分	48,515	50,333
純資産合計	9,191,497	9,415,889
負債純資産合計	17,944,569	18,570,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,202,202	9,434,439
売上原価	7,492,508	7,631,017
売上総利益	1,709,694	1,803,422
販売費及び一般管理費	1,355,784	1,430,673
営業利益	353,909	372,749
営業外収益		
受取利息	1,202	1,362
受取配当金	24,128	31,277
持分法による投資利益	37,663	54,129
その他	5,861	7,202
営業外収益合計	68,856	93,972
営業外費用		
支払利息	39,434	38,501
為替差損	18,009	12,232
その他	2,730	284
営業外費用合計	60,174	51,018
経常利益	362,591	415,703
特別利益		
固定資産売却益	816	28,751
特別利益合計	816	28,751
特別損失		
固定資産売却損	19,923	-
固定資産除却損	4,786	662
その他	10,868	-
特別損失合計	35,578	662
税金等調整前四半期純利益	327,830	443,792
法人税、住民税及び事業税	118,536	119,759
法人税等調整額	15,496	12,302
法人税等合計	134,033	132,062
四半期純利益	193,796	311,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,754	1,374
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,042	310,355

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	193,796	311,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436,182	△9,786
繰延ヘッジ損益	617	444
為替換算調整勘定	△36,599	△9,066
退職給付に係る調整額	16,784	16,695
持分法適用会社に対する持分相当額	5,892	2,716
その他の包括利益合計	422,877	1,003
四半期包括利益	616,674	312,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610,155	310,655
非支配株主に係る四半期包括利益	6,518	2,077

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。